



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 平成30年3月9日 配当支払開始予定日 平成30年2月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,500	11.0	177	56.1	196	54.2	176	34.5
28年12月期	3,932	6.4	403	10.4	428	7.9	270	2.7

(注) 包括利益 29年12月期 143百万円 (44.9%) 28年12月期 259百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	24.47		2.4	2.3	5.1
28年12月期	37.33		3.7	5.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	8,405	7,221	85.9	998.38
28年12月期	8,544	7,282	85.2	1,006.89

(参考) 自己資本 29年12月期 7,221百万円 28年12月期 7,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	69	130	206	5,331
28年12月期	415	11	140	5,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		10.20		9.20	19.40	140	52.0	1.9
29年12月期		19.10		22.80	41.90	303	171.2	3.6
30年12月期(予想)		15.80		18.40	34.20		209.0	

平成28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.20円 記念配当5.00円
 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当4.20円 記念配当5.00円
 平成29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4.10円 記念配当15.00円
 平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当7.80円 記念配当15.00円
 平成30年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当0.80円 記念配当15.00円
 平成30年12月期期末配当金の内訳 普通配当3.40円 記念配当15.00円

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,624	10.3	21	85.7	32	80.3	20	86.5	2.83
通期	3,429	2.0	156	11.8	182	7.1	118	33.2	16.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	7,398,000 株	28年12月期	7,398,000 株
29年12月期	164,976 株	28年12月期	164,976 株
29年12月期	7,233,024 株	28年12月期	7,233,024 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,481	11.1	183	54.5	194	54.6	175	35.1
28年12月期	3,916	6.1	403	10.7	428	8.4	270	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	24.32	
28年12月期	37.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	8,407	7,224	85.9	998.83
28年12月期	8,546	7,287	85.3	1,007.49

(参考) 自己資本 29年12月期 7,224百万円 28年12月期 7,287百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の設備投資や生産の増加、また、雇用・所得情勢が堅調に推移する等、緩やかに回復しているものの、実質賃金の回復力は依然弱く、個人消費の伸び率が低い等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは各分野において情報誌からWEBへのシフトによるインターネット事業の強化、また、TVCMの実施によるシェアの回復、拡大等に努めました。この結果、求人関連情報におけるインターネットサービス及び住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの成長等がありました。しかしながら、クーポン関連情報及びブライダル関連情報における情報誌の収益力低下により、営業収益は35億円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益は1億9千6百万円（前年同期比54.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千6百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は31億9千7百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、インターネットサービスの成長や新卒市場・転職市場における業種やターゲットを明確にした特長ある合同説明会を各エリアで実施したことによる増収はあったものの、大手競合他社の攻勢やフリーペーパー市場の縮小の影響等により営業収入は21億5千万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの認知度の向上による増収はあったものの、情報誌を休刊したブライダル関連情報及びクーポン関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は10億4千7百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1億3千8百万円減少し、84億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から3千8百万円減少し、57億3千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4千1百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億円減少し、26億7千1百万円となりました。これは減価償却を主な要因とする有形固定資産の減少2千3百万円及び売却等による投資有価証券の減少5千8百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から7千6百万円減少し、11億8千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8千3百万円減少し、8億4千1百万円となりました。これは主に買掛金の減少2千万円及び前受金の減少5千6百万円並びにその他の増加1千8百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から6百万円増加し、3億4千3百万円となりました。この主な要因は、その他の増加9百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から6千1百万円減少し、72億2千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少2千7百万円及びその他有価証券評価差額金の減少3千3百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は85.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が53億3千1百万円と前年同期と比べ6百万円（0.1%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6千9百万円（前年同期は4億1千5百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億9百万円、非資金費用である減価償却費8千2百万円、売上債権の減少額4千1百万円等による資金増加及び法人税等の支払額1億4千8百万円、投資有価証券売却益1億2千3百万円並びにその他の流動負債の減少額7千7百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億3千万円(前年同期は1千1百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億3千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億6百万円(前年同期は1億4千万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額2億4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	83.1	83.6	84.3	85.2	85.9
時価ベースの自己資本比率	41.6	45.6	48.2	45.7	65.6

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。

5 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、オリンピックを控えたインフラ建設等の内需の盛り上がりや堅調な世界経済を背景とする輸出・生産の回復等、底堅い成長が見込まれます。

このような中、当社グループは、次期を将来の飛躍のための先行投資期間と位置づけ、設備投資や事業及び組織の統廃合による効率の向上等、積極的な企業改革を行います。

求人関連情報では、引き続きインターネットサービス及び各種合同説明会等のイベントの充実・強化等を実施いたします。ライフ関連情報では、情報誌からWEBへのシフト、住宅関連情報の家づくり相談・紹介サービス事業の強化及び新規エリアへの展開を実施いたします。また、人材戦略を立て将来を担う人材の確保を行うとともに、各種研修を通じて優秀な人材の育成を継続的に行ってまいります。

上記の施策を講じることにより、次期の連結業績予想は営業収益34億2千9百万円、営業利益は1億5千6百万円、経常利益は1億8千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億1千8百万円と事業の性格上、売上計上まで長期間を要するものが多いことや先行投資による経費の増加の影響により減収、減益になるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,338,773	5,331,782
受取手形及び売掛金	405,994	364,615
製品	1,466	4,971
仕掛品	622	591
原材料及び貯蔵品	9,359	8,193
繰延税金資産	10,752	15,026
その他	8,156	10,855
貸倒引当金	△2,271	△1,369
流動資産合計	5,772,853	5,734,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,558	1,314,527
減価償却累計額	△679,997	△707,119
建物及び構築物(純額)	631,560	607,407
機械装置及び運搬具	1,331,550	1,331,550
減価償却累計額	△1,205,645	△1,233,048
機械装置及び運搬具(純額)	125,904	98,502
土地	1,601,238	1,591,258
その他	211,155	230,698
減価償却累計額	△197,228	△178,352
その他(純額)	13,926	52,346
有形固定資産合計	2,372,630	2,349,514
無形固定資産		
その他	32,072	37,366
無形固定資産合計	32,072	37,366
投資その他の資産		
投資有価証券	244,324	185,702
その他	123,577	99,651
貸倒引当金	△1,037	△1,016
投資その他の資産合計	366,863	284,338
固定資産合計	2,771,566	2,671,219
資産合計	8,544,420	8,405,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,014	76,250
未払金	393,870	380,710
未払法人税等	75,551	63,940
前受金	318,043	261,558
賞与引当金	1,335	1,085
その他	39,162	58,010
流動負債合計	924,977	841,556
固定負債		
繰延税金負債	23,534	18,842
役員退職慰労引当金	210,101	209,351
退職給付に係る負債	63,971	64,394
資産除去債務	35,198	37,254
その他	3,794	13,200
固定負債合計	336,600	343,043
負債合計	1,261,578	1,184,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,260,689	5,232,986
自己株式	△76,761	△76,761
株主資本合計	7,177,669	7,149,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,172	71,321
その他の包括利益累計額合計	105,172	71,321
純資産合計	7,282,841	7,221,287
負債純資産合計	8,544,420	8,405,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
営業収益	3,932,414	3,500,047
営業原価	3,031,255	2,786,581
営業総利益	901,159	713,466
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,422	209,280
給料及び賞与	82,738	79,039
広告宣伝費	38,205	86,972
貸倒引当金繰入額	906	225
減価償却費	11,970	11,137
その他	143,964	149,367
販売費及び一般管理費合計	497,207	536,020
営業利益	403,952	177,445
営業外収益		
受取利息	2,599	1,224
受取配当金	6,278	5,528
不動産賃貸料	8,978	5,713
前受金期間経過収入	3,495	6,485
古紙売却収入	6,222	5,785
その他	4,151	6,604
営業外収益合計	31,725	31,342
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,992	7,435
固定資産売却損	839	-
固定資産除却損	1,090	2,520
その他	1,687	2,749
営業外費用合計	7,609	12,706
経常利益	428,067	196,081
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123,290
特別利益合計	-	123,290
特別損失		
減損損失	-	9,980
特別損失合計	-	9,980
税金等調整前当期純利益	428,067	309,391
法人税、住民税及び事業税	151,526	126,539
法人税等調整額	6,512	5,860
法人税等合計	158,038	132,400
当期純利益	270,029	176,991
親会社株主に帰属する当期純利益	270,029	176,991

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
当期純利益	270,029	176,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,475	△33,851
その他の包括利益合計	△10,475	△33,851
包括利益	259,554	143,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,554	143,140
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,130,980	△76,761	7,047,960	115,647	115,647	7,163,608
当期変動額								
剰余金の配当			△140,320		△140,320			△140,320
親会社株主に帰属する当期純利益			270,029		270,029			270,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,475	△10,475	△10,475
当期変動額合計	—	—	129,708	—	129,708	△10,475	△10,475	119,233
当期末残高	1,010,036	983,705	5,260,689	△76,761	7,177,669	105,172	105,172	7,282,841

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,260,689	△76,761	7,177,669	105,172	105,172	7,282,841
当期変動額								
剰余金の配当			△204,694		△204,694			△204,694
親会社株主に帰属する当期純利益			176,991		176,991			176,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△33,851	△33,851	△33,851
当期変動額合計	—	—	△27,703	—	△27,703	△33,851	△33,851	△61,554
当期末残高	1,010,036	983,705	5,232,986	△76,761	7,149,966	71,321	71,321	7,221,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,067	309,391
減価償却費	113,399	82,238
減損損失	-	9,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,197	422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△810	△923
受取利息及び受取配当金	△8,877	△6,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△123,290
補助金収入	△2,808	△1,882
固定資産売却損益 (△は益)	839	-
固定資産除却損	1,082	2,520
売上債権の増減額 (△は増加)	82,235	41,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,451	△2,308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,669	△3,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,117	△20,763
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,897	△77,885
その他	△2,975	2,580
小計	574,392	210,688
利息及び配当金の受取額	9,093	6,793
法人税等の支払額	△168,264	△148,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,221	69,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,975	△13,289
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	△11,823	△12,626
投資有価証券の売却による収入	-	133,232
差入保証金の差入による支出	△2,015	△3,266
差入保証金の回収による収入	8,193	25,964
補助金の受取による収入	2,808	1,882
その他	△1,388	△1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,200	130,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△140,555	△204,876
リース債務の返済による支出	-	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,555	△206,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,464	△6,990
現金及び現金同等物の期首残高	5,075,308	5,338,773
現金及び現金同等物の期末残高	5,338,773	5,331,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自平成28年12月21日 至平成29年12月20日)
1株当たり純資産	1,006円89銭	998円38銭
1株当たり当期純利益	37円33銭	24円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,282,841	7,221,287
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,282,841	7,221,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,233,024	7,233,024

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自平成28年12月21日 至平成29年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	270,029	176,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,029	176,991
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,024	7,233,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。